

元文科施第 208 号
令和元年 10 月 15 日

各都道府県教育委員会教育長
各都道府県知事
大学又は高等専門学校を設置する各地方公共団体の長
各国立大学法人の長
各公立大学法人の長
各大学共同利用機関法人機構長
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長
独立行政法人国立青少年教育振興機構理事長
独立行政法人国立女性教育会館理事長
独立行政法人国立科学博物館長 殿
独立行政法人国立美術館理事長
独立行政法人国立文化財機構理事長
独立行政法人教職員支援機構理事長
国立研究開発法人科学技術振興機構理事長
独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長
独立行政法人日本芸術文化振興会理事長
独立行政法人日本学生支援機構理事長
独立行政法人国立高等専門学校機構理事長

文部科学省大臣官房長
柳



(印影印刷)

個別施設計画の策定について（通知）

我が国のインフラが今後急速に老朽化することが予想される中、国及び地方公共団体等が一丸となってインフラの戦略的な維持管理等を推進するため、「インフラ長寿命化基本計画」が策定されたことなどを踏まえ、文部科学省では、「個別施設計画の策定について（通知）」（平成 31 年 1 月 8 日付け 30 文科施第 396 号）等において、令和 2 年度までのできるだけ早い時期の個別施設計画の策定をお願いしてきたところです。

しかしながら、平成 31 年 4 月 1 日現在においても文部科学省所管施設における個別施設計画策定率は、別紙 1 のとおり、昨年度に比べ一定の進捗が見られるものの、他の各施設における計画策定率に比べ依然として極めて低い状況となっております。

については、個別施設計画が未策定の設置者におかれては、令和 2 年度までのできるだけ

け早い時期に策定するよう、改めてお願いします。特に、策定完了の目標年度まで1年半を切っていることから、未だ個別施設計画の検討に着手していない設置者におかれては早急に検討に着手いただくとともに、今回の調査で計画の策定期が未定と回答された設置者におかれては、令和2年度までに確実に策定いただくようお願いします。

個別施設計画の策定状況について、都道府県別の集計結果は別紙2、策定期未定と回答された設置者は別紙3のとおりであり、各設置者の策定状況については、「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」のホームページで公表されていることを申し添えます。

また、令和2年1月頃には、個別施設計画の検討の着手状況や計画策定期についての確認を実施する予定としております。

なお、文教施設の個別施設計画策定に関する一元的な相談窓口は、引き続き設置しておりますので、個別施設計画の策定に関して質問があれば相談窓口にお問い合わせください。

さらに、個別施設計画の策定に当たり、建築の専門知識を有する職員が不足していることが課題として挙げられたことから、文部科学省では本年6月の全国営繕主管課長会議（国土交通省主催）において、文教施設の個別施設計画策定への協力を依頼しておりますので、営繕部局に積極的に相談いただくようお願いします。

このことについて、都道府県教育委員会及び都道府県知事部局におかれては、域内の市区町村教育委員会及び市区町村首長部局に周知するとともに、令和2年度までの全ての設置者における計画策定に向けて、適切に御指導いただくようお願いします。特に、別紙3の計画策定期が未定の設置者に対しては、令和2年度までの策定を促していただくようお願いします。

【調査結果公表ホームページ】

インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議

http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/infra_roukyuuka/

<文教施設の個別施設計画策定に関する相談窓口>

大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課
施設マネジメント係

TEL 03-5253-4111 (内線 4669)

メールアドレス：sisetuki@mext.go.jp

個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)の策定状況について

資料2-1

【背景】

○ 政府は、国、地方公共団体等が一丸となってインフラの戦略的な維持管理・更新等を推進するため、「インフラ長寿命化基本計画」(平成25年11月29日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定)を策定し、各インフラの管理者は、令和2年度までのできるだけ早い時期に「個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)」を策定することとした。

<参考>

各インフラを管理・所管する者は、インフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中期的な取組の方向性を明らかにする計画として「インフラ長寿命化計画(行動計画)」を策定し、さらに、各インフラの管理者は、行動計画に基づき、個別施設毎の具体的な対応方針を定める計画として「個別施設毎の長寿命化計画」を策定するものである。

なお、行動計画は、インフラを構成する各施設のうち、安全性、経済性や重要性の観点から、計画的な点検・診断、修繕・更新等の取組を実施する必要性が認められる施設について対象とし、個別施設計画は、行動計画において個別施設計画を策定することとした施設を対象としている。

○ これを受け、各主体による取組を促進するため、平成31年4月1日時点における個別施設計画の策定状況をとりまとめた。

所管府省	分野	対象施設	策定状況					(参考) 平成30年4月1日時点 計画策定率
			①総数	②策定対象数	③策定完了数	④策定対象割合(②/①)	⑤計画策定率(③/②)	
内閣府	内閣府本府が維持管理する施設	庁舎等(一般庁舎、防災関連施設、迎賓館)(単位:施設数)	13	13	13	100%	100%	100%
		宿舎(単位:施設数)	2	2	2	100%	100%	100%
	所管独立行政法人が維持管理する施設	北方領土問題対策協会施設(単位:施設数)	3	3	3	100%	100%	100%
		国立公文書館施設(単位:施設数)	2	2	2	100%	100%	0%
警察庁	警察施設	庁舎等(単位:施設数)	14,875	10,550	5,047	71%	48%	44%
		宿舎(単位:施設数)	5,164	4,307	1,997	83%	46%	39%
	交通安全施設	交通安全施設(信号機等)(単位:管理者数)	47	35	14	74%	40%	33%
	警察通信施設	警察通信施設(無線中継所)(単位:施設数)	578	578	578	100%	100%	100%
総務省	官庁施設	庁舎(単位:施設数)	20	12	12	60%	100%	100%
		宿舎(単位:施設数)	6	6	6	100%	100%	100%
	情報通信	情報通信関係施設(単位:ネットワーク)	7	7	7	100%	100%	100%
	郵便	直営郵便局(単位:局)	20,158	16,500	16,500	82%	100%	100%
	消防関係施設	消防庁舎(単位:消防本部数)	726	726	265	100%	37%	31%
法務省	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	902	877	870	97%	99%	99%
		宿舎(単位:施設数)	408	381	373	93%	98%	100%
外務省	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	77	77	76	100%	99%	100%
		宿舎(単位:施設数)	112	112	111	100%	99%	100%
財務省	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	783	764	762	98%	100%	100%
		宿舎(単位:施設数)	947	946	940	99%	99%	100%

所管府省	分野	対象施設	策定状況					(参考) 平成30年4月1日時点 計画策定率
			①総数	②策定対象数	③策定完了数	④策定対象割合(②/①)	⑤計画策定率(③/②)	
文部科学省	学校施設	公立学校施設(単位:管理者数)	1,786	1,786	272	100%	15%	7%
		国立大学法人等施設(単位:管理者数)	91	91	30	100%	33%	10%
		公立大学等施設(単位:管理者数)	91	91	30	100%	33%	23%
	社会教育施設	社会体育施設(単位:管理者数)	1,933	1,933	337	100%	17%	14%
		文化会館等(単位:管理者数)	1,332	1,332	256	100%	19%	13%
		社会教育施設(社会体育施設及び文化会館等を除く)(単位:管理者数)	2,123	2,123	326	100%	15%	11%
	独立行政法人施設	独立行政法人施設(単位:管理者数)	16	16	2	100%	13%	6%
	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	8	8	8	100%	100%	100%
宿舎(単位:施設数)		20	20	20	100%	100%	100%	
厚生労働省	水道分野	上水道施設(単位:管理者数)	1,392	1,392	1,123	100%	81%	75%
	医療分野(公的医療機関)	病院(単位:施設数)	1,353	1,246	257	92%	21%	10%
	福祉分野(公立施設)	児童福祉施設等(単位:施設数)	14,841	13,076	3,877	88%	30%	23%
		保護施設(単位:施設数)	96	93	40	97%	43%	32%
		障害福祉施設等(単位:施設数)	2,202	1,907	473	87%	25%	24%
		老人福祉施設(単位:施設数)	2,954	2,663	585	90%	22%	21%
	雇用分野	職業能力開発短期大学校等(単位:施設数)	118	118	28	100%	24%	6%
	年金分野	年金事務所(単位:施設数)	289	289	289	100%	100%	100%
	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	711	699	694	98%	99%	99%
		宿舎(単位:施設数)	188	132	129	70%	98%	91%
農林水産省	農業水利施設 (受益面積100ha以上の基幹 水利施設)	ダム、調整池、ため池(単位:施設数)	884	750	561	85%	75%	68%
		頭首工(単位:施設数)	1,388	1,147	837	83%	73%	64%
		水路(単位:施設数)	9,845	8,682	6,295	88%	73%	68%
		用排水機場(単位:施設数)	2,492	2,142	1,822	86%	85%	79%
		施設機械等(単位:施設数)	949	768	592	81%	77%	67%
	農道	橋梁(橋長15m以上)及びトンネル(単位:施設数)	3,550	3,550	1,851	100%	52%	36%
	農業集落排水施設	管路施設、処理施設(単位:市町村数)	888	749	377	84%	50%	42%
	地すべり防止施設	抑止工、抑制工(単位:区域数)	1,975	1,893	919	96%	49%	21%
	海岸保全施設(農村振興局所管)	堤防、護岸、胸壁等(単位:地区海岸数)	1,749	1,066	586	61%	55%	26%
	治山	保全施設事業に係る施設、地すべり防止施設等(単位:地区数)	2,029	1,756	1,483	87%	84%	60%
	林道	橋梁(橋長4m以上)、トンネル及びその他重要な施設(単位:施設数)	36,129	35,309	17,758	98%	50%	33%
	漁港施設	外郭施設、係留施設、水域施設、輸送施設、漁港施設用地、漁港浄化施設(単位:漁港数)	2,621	2,621	2,160	100%	82%	80%
	漁場の施設	増殖場、養殖場(単位:施設数)	185	185	147	100%	79%	75%
	漁業集落環境施設	漁業集落排水施設(単位:施設数)	389	389	98	100%	25%	18%
	海岸保全施設(水産庁所管)	堤防、護岸、胸壁等(単位:地区海岸数)	2,734	2,556	1,539	93%	60%	33%
	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	1,127	484	474	43%	98%	89%
		宿舎(単位:施設数)	393	326	308	83%	94%	87%

所管府省	分野	対象施設	策定状況					(参考) 平成30年4月1日時点 計画策定率
			①総数	②策定対象数	③策定完了数	④策定対象割合(②/①)	⑤計画策定率(③/②)	
経済産業省	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	5	5	5	100%	100%	100%
		宿舎(単位:施設数)	4	4	4	100%	100%	100%
	工業用水	工業用水道事業(単位:事業数)	154	154	71	100%	46%	39%
国土交通省	道路	橋梁(橋長2m以上)(単位:団体数)	1,827	1,827	1,481	100%	81%	73%
		トンネル(単位:団体数)	710	710	374	100%	53%	36%
		大型の構造物(単位:団体数)	749	749	468	100%	62%	40%
	河川・ダム	主要な河川構造物(単位:施設数)	44,734	15,498	14,162	35%	91%	91%
		ダム(単位:施設数)	558	558	538	100%	96%	83%
	砂防	砂防設備(砂防堰堤・床固工等)、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設(単位:事業主体数)	90	90	90	100%	100%	89%
	海岸	堤防・護岸・胸壁等(単位:地区海岸数)	5,440	4,784	3,806	88%	80%	46%
	下水道	管路施設、処理施設、ポンプ施設(単位:事業数)	1,471	1,471	1,471	100%	100%	70%
	港湾	係留施設(単位:施設数)	14,057	13,936	13,504	99%	97%	96%
		外郭施設(単位:施設数)	19,622	19,241	13,775	98%	72%	66%
		臨港交通施設(単位:施設数)	9,566	9,389	7,450	98%	79%	74%
		廃棄物埋立護岸(単位:施設数)	197	189	93	96%	49%	35%
		その他(水産施設、漁港施設、旅客船用固定施設、貨物施設、船舶取扱用施設、漁港、船渠、広場、移動式旅客船用施設)(単位:施設数)	17,525	9,098	4,094	52%	45%	44%
	空港	空港土木施設(滑走路、誘導路、エプロン)(単位:空港(空港及び共用空港)数)	109	109	109	100%	100%	100%
		空港土木施設(幹線排水、共同溝、地下道、橋梁、護岸)(単位:空港(空港及び共用空港)数)	109	80	80	73%	100%	100%
		空港機能施設(航空旅客の取扱施設)(単位:空港(空港及び共用空港)数)	91	91	55	100%	60%	68%
	鉄道	鉄道(線路(橋梁、トンネル等構造物))(単位:事業数)	184	184	184	100%	100%	100%
		軌道(線路建造物)(単位:事業数)	33	33	33	100%	100%	100%
	自動車道	橋(単位:施設数)	92	92	66	100%	72%	72%
		トンネル(単位:施設数)	8	8	8	100%	100%	100%
		大型の構造物(門型標識等)(単位:事業数)	23	23	16	100%	70%	65%
	航路標識	航路標識(灯台、灯標、立標、浮標、無線方位信号所等)(単位:施設数)	5,176	5,176	5,176	100%	100%	100%
	公園	都市公園(国営公園)(単位:公園数)	17	17	17	100%	100%	100%
		都市公園(単位:地方公共団体数)	712	712	672	100%	94%	93%
	住宅	公営住宅(単位:事業主体数)	1,691	1,691	1,520	100%	90%	89%
		UR賃貸住宅(単位:棟数)	15,351	15,351	15,351	100%	100%	100%
		公社賃貸住宅(単位:事業主体数)	11	11	11	100%	100%	100%
	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	2,712	1,498	1,477	55%	99%	98%
		宿舎(単位:施設数)	761	736	726	97%	99%	99%

所管府省	分野	対象施設	策定状況					(参考) 平成30年4月1日時点 計画策定率
			①総数	②策定対象数	③策定完了数	④策定対象割合(②/①)	⑤計画策定率(③/②)	
環境省	廃棄物処理施設	一般廃棄物処理施設(単位:施設)	4,161	2,778	1,429	67%	51%	42%
	自然公園等施設	国立公園(単位:公園)	34	34	5	100%	15%	0%
		国民公園・墓苑(単位:公園等)	4	4	0	100%	0%	0%
		世界自然遺産関連施設(単位:遺産地域)	4	2	0	50%	0%	0%
		野生生物関連施設(単位:施設)	42	18	0	43%	0%	0%
		生物多様性センター(単位:施設)	1	0	—	0%	—	—
	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	254	152	138	60%	91%	76%
宿舎(単位:施設数)		43	13	12	30%	92%	25%	
防衛省	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	503	410	360	82%	88%	88%
		宿舎(単位:施設数)	597	438	334	73%	76%	74%
	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	事務所(単位:施設数)	4	4	4	100%	100%	100%
-	地方公共団体庁舎※2	地方公共団体庁舎(単位:施設数)	1,788	1,788	354	100%	20%	14%

※国土交通省は平成31年3月31日時点

※2総務省調査による

都道府県別の個別施設計画策定状況調査(公立学校施設)

平成31年4月1日時点

都道府県名	学校施設														
	公立学校施設 (単位:管理者数)												公立大学施設 ※公立大学法人を除く (単位:管理者数)		
	都道府県域内管理者集計 (①+②+③)			都道府県(①)			政令指定都市(②)			市区町村(③)			都道府県域内管理者集計		
	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)
北海道	180	18	10.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	178	18	10.1%	2	1	50.0%
青森県	41	5	12.2%	1	1	100.0%	-	-	-	40	4	10.0%	-	-	-
岩手県	34	4	11.8%	1	0	0.0%	-	-	-	33	4	12.1%	-	-	-
宮城県	36	6	16.7%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	34	6	17.6%	-	-	-
秋田県	26	8	30.8%	1	1	100.0%	-	-	-	25	7	28.0%	-	-	-
山形県	36	4	11.1%	1	0	0.0%	-	-	-	35	4	11.4%	-	-	-
福島県	58	5	8.6%	1	0	0.0%	-	-	-	57	5	8.8%	-	-	-
茨城県	45	8	17.8%	1	0	0.0%	-	-	-	44	8	18.2%	1	0	0.0%
栃木県	26	4	15.4%	1	1	100.0%	-	-	-	25	3	12.0%	-	-	-
群馬県	36	6	16.7%	1	1	100.0%	-	-	-	35	5	14.3%	-	-	-
埼玉県	64	8	12.5%	1	0	0.0%	1	1	100.0%	62	7	11.3%	-	-	-
千葉県	55	14	25.5%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	53	12	22.6%	1	1	100.0%
東京都	63	10	15.9%	1	0	0.0%	-	-	-	62	10	16.1%	-	-	-
神奈川県	34	6	17.6%	1	0	0.0%	3	2	66.7%	30	4	13.3%	1	1	100.0%
新潟県	31	7	22.6%	1	0	0.0%	1	1	100.0%	29	6	20.7%	-	-	-
富山県	16	3	18.8%	1	1	100.0%	-	-	-	15	2	13.3%	-	-	-
石川県	20	2	10.0%	1	1	100.0%	-	-	-	19	1	5.3%	-	-	-
福井県	18	4	22.2%	1	0	0.0%	-	-	-	17	4	23.5%	-	-	-
山梨県	28	8	28.6%	1	1	100.0%	-	-	-	27	7	25.9%	1	0	0.0%
長野県	78	8	10.3%	1	0	0.0%	-	-	-	77	8	10.4%	1	0	0.0%
岐阜県	43	8	18.6%	1	1	100.0%	-	-	-	42	7	16.7%	2	1	50.0%
静岡県	36	3	8.3%	1	1	100.0%	2	1	50.0%	33	1	3.0%	-	-	-
愛知県	55	22	40.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	53	20	37.7%	-	-	-
三重県	30	2	6.7%	1	0	0.0%	-	-	-	29	2	6.9%	1	0	0.0%
滋賀県	20	4	20.0%	1	1	100.0%	-	-	-	19	3	15.8%	-	-	-
京都府	27	3	11.1%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	25	1	4.0%	-	-	-
大阪府	44	4	9.1%	1	1	100.0%	2	1	50.0%	41	2	4.9%	-	-	-
兵庫県	42	9	21.4%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	40	7	17.5%	-	-	-
奈良県	40	3	7.5%	1	0	0.0%	-	-	-	39	3	7.7%	-	-	-
和歌山県	31	6	19.4%	1	0	0.0%	-	-	-	30	6	20.0%	-	-	-
鳥取県	20	1	5.0%	1	0	0.0%	-	-	-	19	1	5.3%	-	-	-
島根県	20	3	15.0%	1	1	100.0%	-	-	-	19	2	10.5%	-	-	-
岡山県	28	4	14.3%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	26	3	11.5%	1	0	0.0%
広島県	24	5	20.8%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	22	4	18.2%	1	0	0.0%
山口県	20	2	10.0%	1	0	0.0%	-	-	-	19	2	10.5%	-	-	-
徳島県	25	3	12.0%	1	1	100.0%	-	-	-	24	2	8.3%	-	-	-
香川県	18	1	5.6%	1	0	0.0%	-	-	-	17	1	5.9%	1	1	100.0%
愛媛県	21	2	9.5%	1	0	0.0%	-	-	-	20	2	10.0%	-	-	-
高知県	35	4	11.4%	1	1	100.0%	-	-	-	34	3	8.8%	-	-	-
福岡県	61	13	21.3%	1	1	100.0%	2	1	50.0%	58	11	19.0%	-	-	-
佐賀県	21	4	19.0%	1	1	100.0%	-	-	-	20	3	15.0%	-	-	-
長崎県	22	5	22.7%	1	0	0.0%	-	-	-	21	5	23.8%	-	-	-
熊本県	46	6	13.0%	1	0	0.0%	1	1	100.0%	44	5	11.4%	-	-	-
大分県	19	7	36.8%	1	1	100.0%	-	-	-	18	6	33.3%	-	-	-
宮崎県	27	4	14.8%	1	0	0.0%	-	-	-	26	4	15.4%	-	-	-
鹿児島県	44	5	11.4%	1	1	100.0%	-	-	-	43	4	9.3%	1	1	100.0%
沖縄県	42	1	2.4%	1	0	0.0%	-	-	-	41	1	2.4%	1	0	0.0%
合計	1,786	272	15.2%	47	24	51.1%	20	12	60.0%	1,719	236	13.7%	15	6	40.0%

都道府県別の個別施設計画策定状況調査(文化会館等)

平成31年4月1日時点

都道府県名	社会教育施設											
	文化会館等 (単位:管理者数)											
	都道府県域内管理者集計 (①+②+③)			都道府県(①)			政令指定都市(②)			市区町村(③) ※一部事務組合等を含む		
	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)
北海道	82	14	17.1%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	80	13	16.3%
青森県	23	2	8.7%	-	-	-	-	-	-	23	2	8.7%
岩手県	26	10	38.5%	1	0	0.0%	-	-	-	25	10	40.0%
宮城県	27	8	29.6%	1	0	0.0%	1	1	100.0%	25	7	28.0%
秋田県	21	10	47.6%	1	1	100.0%	-	-	-	20	9	45.0%
山形県	25	9	36.0%	1	0	0.0%	-	-	-	24	9	37.5%
福島県	30	5	16.7%	1	0	0.0%	-	-	-	29	5	17.2%
茨城県	30	6	20.0%	1	0	0.0%	-	-	-	29	6	20.7%
栃木県	19	5	26.3%	1	1	100.0%	-	-	-	18	4	22.2%
群馬県	29	4	13.8%	1	1	100.0%	-	-	-	28	3	10.7%
埼玉県	58	7	12.1%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	56	5	8.9%
千葉県	41	10	24.4%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	39	9	23.1%
東京都	52	16	30.8%	1	1	100.0%	-	-	-	51	15	29.4%
神奈川県	26	7	26.9%	1	0	0.0%	3	1	33.3%	22	6	27.3%
新潟県	26	9	34.6%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	24	7	29.2%
富山県	16	3	18.8%	1	0	0.0%	-	-	-	15	3	20.0%
石川県	18	3	16.7%	1	0	0.0%	-	-	-	17	3	17.6%
福井県	18	4	22.2%	1	0	0.0%	-	-	-	17	4	23.5%
山梨県	21	2	9.5%	1	0	0.0%	-	-	-	20	2	10.0%
長野県	57	6	10.5%	1	0	0.0%	-	-	-	56	6	10.7%
岐阜県	36	8	22.2%	1	1	100.0%	-	-	-	35	7	20.0%
静岡県	30	7	23.3%	1	0	0.0%	2	2	100.0%	27	5	18.5%
愛知県	49	11	22.4%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	47	11	23.4%
三重県	21	2	9.5%	1	0	0.0%	-	-	-	20	2	10.0%
滋賀県	18	6	33.3%	1	1	100.0%	-	-	-	17	5	29.4%
京都府	18	1	5.6%	1	0	0.0%	1	1	100.0%	16	0	0.0%
大阪府	41	6	14.6%	1	1	100.0%	3	0	0.0%	37	5	13.5%
兵庫県	43	11	25.6%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	41	10	24.4%
奈良県	32	2	6.3%	1	0	0.0%	-	-	-	31	2	6.5%
和歌山県	18	2	11.1%	1	0	0.0%	-	-	-	17	2	11.8%
鳥取県	10	4	40.0%	1	1	100.0%	-	-	-	9	3	33.3%
島根県	17	2	11.8%	1	1	100.0%	-	-	-	16	1	6.3%
岡山県	24	3	12.5%	1	0	0.0%	2	0	0.0%	21	3	14.3%
広島県	26	3	11.5%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	24	3	12.5%
山口県	23	3	13.0%	2	0	0.0%	-	-	-	21	3	14.3%
徳島県	16	2	12.5%	1	0	0.0%	-	-	-	15	2	13.3%
香川県	17	3	17.6%	1	1	100.0%	-	-	-	16	2	12.5%
愛媛県	20	1	5.0%	1	0	0.0%	-	-	-	19	1	5.3%
高知県	21	2	9.5%	1	1	100.0%	-	-	-	20	1	5.0%
福岡県	52	9	17.3%	1	0	0.0%	2	1	50.0%	49	8	16.3%
佐賀県	16	5	31.3%	-	-	-	-	-	-	16	5	31.3%
長崎県	23	7	30.4%	1	1	100.0%	-	-	-	22	6	27.3%
熊本県	28	4	14.3%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	26	3	11.5%
大分県	14	4	28.6%	2	2	100.0%	-	-	-	12	2	16.7%
宮崎県	20	2	10.0%	1	0	0.0%	-	-	-	19	2	10.5%
鹿児島県	35	4	11.4%	1	1	100.0%	-	-	-	34	3	8.8%
沖縄県	19	2	10.5%	-	-	-	-	-	-	19	2	10.5%
合計	1,332	256	19.2%	46	21	45.7%	22	8	36.4%	1,264	227	18.0%

都道府県別の個別施設計画策定状況調査(社会体育施設)

平成31年4月1日時点

都道府県名	社会教育施設											
	社会体育施設 (単位:管理者数)											
	都道府県域内管理者集計 (①+②+③)			都道府県(①)			政令指定都市(②)			市区町村(③) ※一部事務組合等を含む		
	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)
北海道	188	31	16.5%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	186	30	16.1%
青森県	43	4	9.3%	1	1	100.0%	-	-	-	42	3	7.1%
岩手県	35	8	22.9%	1	0	0.0%	-	-	-	34	8	23.5%
宮城県	40	6	15.0%	1	0	0.0%	1	1	100.0%	38	5	13.2%
秋田県	34	15	44.1%	1	1	100.0%	-	-	-	33	14	42.4%
山形県	38	11	28.9%	2	0	0.0%	-	-	-	36	11	30.6%
福島県	64	8	12.5%	1	0	0.0%	-	-	-	63	8	12.7%
茨城県	50	6	12.0%	2	1	50.0%	-	-	-	48	5	10.4%
栃木県	30	8	26.7%	2	2	100.0%	-	-	-	28	6	21.4%
群馬県	39	3	7.7%	1	1	100.0%	-	-	-	38	2	5.3%
埼玉県	72	13	18.1%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	70	11	15.7%
千葉県	65	13	20.0%	2	2	100.0%	1	0	0.0%	62	11	17.7%
東京都	62	17	27.4%	1	0	0.0%	-	-	-	61	17	27.9%
神奈川県	39	12	30.8%	1	0	0.0%	4	1	25.0%	34	11	32.4%
新潟県	31	6	19.4%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	29	6	20.7%
富山県	17	3	17.6%	1	1	100.0%	-	-	-	16	2	12.5%
石川県	22	4	18.2%	1	0	0.0%	-	-	-	21	4	19.0%
福井県	22	7	31.8%	1	0	0.0%	-	-	-	21	7	33.3%
山梨県	29	3	10.3%	1	1	100.0%	-	-	-	28	2	7.1%
長野県	89	11	12.4%	2	0	0.0%	-	-	-	87	11	12.6%
岐阜県	45	10	22.2%	1	1	100.0%	-	-	-	44	9	20.5%
静岡県	38	6	15.8%	1	0	0.0%	2	2	100.0%	35	4	11.4%
愛知県	59	13	22.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	57	13	22.8%
三重県	32	4	12.5%	1	0	0.0%	-	-	-	31	4	12.9%
滋賀県	21	2	9.5%	1	0	0.0%	-	-	-	20	2	10.0%
京都府	28	6	21.4%	1	0	0.0%	1	1	100.0%	26	5	19.2%
大阪府	47	4	8.5%	1	1	100.0%	2	0	0.0%	44	3	6.8%
兵庫県	49	10	20.4%	2	2	100.0%	1	0	0.0%	46	8	17.4%
奈良県	46	10	21.7%	1	1	100.0%	-	-	-	45	9	20.0%
和歌山県	33	5	15.2%	2	1	50.0%	-	-	-	31	4	12.9%
鳥取県	24	3	12.5%	1	1	100.0%	-	-	-	23	2	8.7%
島根県	25	3	12.0%	1	1	100.0%	-	-	-	24	2	8.3%
岡山県	30	1	3.3%	1	0	0.0%	2	0	0.0%	27	1	3.7%
広島県	27	3	11.1%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	25	3	12.0%
山口県	24	4	16.7%	1	0	0.0%	-	-	-	23	4	17.4%
徳島県	25	3	12.0%	1	0	0.0%	-	-	-	24	3	12.5%
香川県	18	3	16.7%	1	1	100.0%	-	-	-	17	2	11.8%
愛媛県	23	3	13.0%	1	0	0.0%	-	-	-	22	3	13.6%
高知県	36	5	13.9%	1	1	100.0%	-	-	-	35	4	11.4%
福岡県	68	10	14.7%	3	0	0.0%	3	2	66.7%	62	8	12.9%
佐賀県	21	5	23.8%	1	0	0.0%	-	-	-	20	5	25.0%
長崎県	25	7	28.0%	1	0	0.0%	-	-	-	24	7	29.2%
熊本県	51	6	11.8%	2	1	50.0%	1	0	0.0%	48	5	10.4%
大分県	20	6	30.0%	2	2	100.0%	-	-	-	18	4	22.2%
宮崎県	28	2	7.1%	2	0	0.0%	-	-	-	26	2	7.7%
鹿児島県	45	12	26.7%	1	1	100.0%	-	-	-	44	11	25.0%
沖縄県	36	2	5.6%	1	0	0.0%	-	-	-	35	2	5.7%
合計	1,933	337	17.4%	59	26	44.1%	23	8	34.8%	1,851	303	16.4%

都道府県別の個別施設計画策定状況調査(社会教育施設)

平成31年4月1日時点

都道府県名	社会教育施設											
	社会教育施設(社会体育施設及び文化会館等を除く) (単位:管理者数)											
	都道府県域内管理者集計 (①+②+③)			都道府県(①)			政令指定都市(②)			市区町村(③) ※一部事務組合等を含む		
	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)	計画策定対象 管理者数(A)	計画策定完了 管理者数(B)	計画策定率 (B/A)
北海道	204	33	16.2%	1	1	100.0%	3	0	0.0%	200	32	16.0%
青森県	48	3	6.3%	2	2	100.0%	-	-	-	46	1	2.2%
岩手県	41	6	14.6%	1	0	0.0%	-	-	-	40	6	15.0%
宮城県	47	9	19.1%	2	0	0.0%	2	2	100.0%	43	7	16.3%
秋田県	34	15	44.1%	1	1	100.0%	-	-	-	33	14	42.4%
山形県	41	8	19.5%	2	0	0.0%	-	-	-	39	8	20.5%
福島県	69	11	15.9%	1	0	0.0%	-	-	-	68	11	16.2%
茨城県	52	6	11.5%	2	0	0.0%	-	-	-	50	6	12.0%
栃木県	30	8	26.7%	2	1	50.0%	-	-	-	28	7	25.0%
群馬県	38	5	13.2%	2	2	100.0%	-	-	-	36	3	8.3%
埼玉県	77	19	24.7%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	75	17	22.7%
千葉県	64	11	17.2%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	62	10	16.1%
東京都	78	19	24.4%	1	0	0.0%	-	-	-	77	19	24.7%
神奈川県	44	9	20.5%	2	0	0.0%	6	2	33.3%	36	7	19.4%
新潟県	36	11	30.6%	2	0	0.0%	1	1	100.0%	33	10	30.3%
富山県	21	0	0.0%	2	0	0.0%	-	-	-	19	0	0.0%
石川県	27	3	11.1%	1	0	0.0%	-	-	-	26	3	11.5%
福井県	20	6	30.0%	1	0	0.0%	-	-	-	19	6	31.6%
山梨県	31	4	12.9%	1	1	100.0%	-	-	-	30	3	10.0%
長野県	87	7	8.0%	2	0	0.0%	-	-	-	85	7	8.2%
岐阜県	51	8	15.7%	1	1	100.0%	-	-	-	50	7	14.0%
静岡県	44	9	20.5%	2	0	0.0%	3	3	100.0%	39	6	15.4%
愛知県	70	13	18.6%	1	0	0.0%	2	0	0.0%	67	13	19.4%
三重県	37	6	16.2%	2	0	0.0%	-	-	-	35	6	17.1%
滋賀県	25	5	20.0%	1	1	100.0%	-	-	-	24	4	16.7%
京都府	35	3	8.6%	2	0	0.0%	2	2	100.0%	31	1	3.2%
大阪府	48	2	4.2%	1	1	100.0%	3	0	0.0%	44	1	2.3%
兵庫県	57	14	24.6%	2	2	100.0%	2	0	0.0%	53	12	22.6%
奈良県	41	3	7.3%	2	0	0.0%	-	-	-	39	3	7.7%
和歌山県	38	5	13.2%	2	0	0.0%	-	-	-	36	5	13.9%
鳥取県	25	6	24.0%	1	0	0.0%	-	-	-	24	6	25.0%
島根県	27	1	3.7%	1	1	100.0%	-	-	-	26	0	0.0%
岡山県	32	3	9.4%	2	2	100.0%	2	0	0.0%	28	1	3.6%
広島県	31	2	6.5%	2	0	0.0%	2	0	0.0%	27	2	7.4%
山口県	29	4	13.8%	1	0	0.0%	-	-	-	28	4	14.3%
徳島県	29	3	10.3%	1	0	0.0%	-	-	-	28	3	10.7%
香川県	21	2	9.5%	2	1	50.0%	-	-	-	19	1	5.3%
愛媛県	27	2	7.4%	2	0	0.0%	-	-	-	25	2	8.0%
高知県	41	3	7.3%	2	0	0.0%	-	-	-	39	3	7.7%
福岡県	79	10	12.7%	1	0	0.0%	4	2	50.0%	74	8	10.8%
佐賀県	23	3	13.0%	1	0	0.0%	-	-	-	22	3	13.6%
長崎県	29	6	20.7%	2	0	0.0%	-	-	-	27	6	22.2%
熊本県	52	6	11.5%	1	0	0.0%	2	0	0.0%	49	6	12.2%
大分県	23	10	43.5%	2	2	100.0%	-	-	-	21	8	38.1%
宮崎県	29	1	3.4%	1	0	0.0%	-	-	-	28	1	3.6%
鹿児島県	46	3	6.5%	1	1	100.0%	-	-	-	45	2	4.4%
沖縄県	45	0	0.0%	3	0	0.0%	-	-	-	42	0	0.0%
合計	2,123	326	15.4%	72	22	30.6%	36	13	36.1%	2,015	291	14.4%

計画策定期が未定の管理者数一覧(公立学校施設)

平成31年4月1日時点

都道府県名	計画策定期未定の管理者数※	地方公共団体名
北海道	32	名寄市、三笠市、新篠津村、木古内町、鹿部町、長万部町、奥尻町、留寿都村、泊村、仁木町、由仁町、新十津川町、妹背牛町、沼田町、鷹栖町、比布町、和寒町、美深町、増毛町、羽幌町、浜頓別町、利尻町、壮瞥町、厚真町、日高町、平取町、浦河町、様似町、えりも町、士幌町、鹿追町、大樹町
青森県	1	階上町
岩手県	2	西和賀町、九戸村
宮城県	0	
秋田県	2	八峰町、井川町
山形県	2	寒河江市、金山町
福島県	7	金山町、矢吹町、平田村、富岡町、川内村、浪江町、飯館村
茨城県	0	
栃木県	2	上三川町、高根沢町
群馬県	5	南牧村、高山村、川場村、みなかみ町、千代田町
埼玉県	2	鶴ヶ島市、小川町
千葉県	0	
東京都	5	利島村、三宅村、御蔵島村、青ヶ島村、小笠原村
神奈川県	0	
新潟県	3	柏崎市、阿賀町、粟島浦村
富山県	0	
石川県	1	珠洲市
福井県	1	池田町
山梨県	0	
長野県	6	南相木村、北相木村、青木村、中川村、平谷村、王滝村
岐阜県	3	安八町、富加町、白川村
静岡県	5	熱海市、湖西市、東伊豆町、松崎町、西伊豆町
愛知県	1	豊根村
三重県	5	尾鷲市、亀山市、熊野市、東員町、明和町
滋賀県	0	
京都府	1	久御山町
大阪府	5	八尾市、松原市、箕面市、高石市、豊能町
兵庫県	0	
奈良県	1	下北山村
和歌山県	5	和歌山市、岩出市、湯浅町、由良町、すさみ町
鳥取県	1	日南町
島根県	1	海士町
岡山県	1	玉野市
広島県	2	北広島町、神石高原町
山口県	0	
徳島県	0	
香川県	0	
愛媛県	0	
高知県	6	須崎市、馬路村、土佐町、大川村、梶原町、大月町
福岡県	2	筑前町、みやこ町
佐賀県	1	大町町
長崎県	0	
熊本県	1	産山村
大分県	0	
宮崎県	0	
鹿児島県	0	
沖縄県	5	東村、読谷村、南風原町、渡嘉敷村、八重瀬町
合計	117	

※ 個別施設計画の計画策定期対象管理者数のため、地方公共団体数とは一致しません。

計画策定期が未定の管理者数一覧(文化会館等)

平成31年4月1日時点

都道府県名	計画策定期未定の管理者数※	地方公共団体名
北海道	34	札幌市、小樽市、岩見沢市、網走市、苫小牧市、美唄市、芦別市、江別市、三笠市、滝川市、富良野市、恵庭市、伊達市、北斗市、七飯町、江差町、黒松内町、倶知安町、岩内町、古平町、余市町、東川町、剣淵町、下川町、幌加内町、増毛町、小平町、利尻町、斜里町、えりも町、新ひだか町、音更町、陸別町
青森県	7	黒石市、深浦町、藤崎町、板柳町、六戸町、六ヶ所村
岩手県	1	一関市
宮城県	7	塩竈市、角田市、多賀城市、岩沼市、山元町、女川町、仙南地域広域行政事務組合
秋田県	2	湯沢市、羽後町
山形県	5	東根市、中山町、小国町、白鷹町、飯豊町
福島県	1	会津若松市
茨城県	8	水戸市、土浦市、取手市、守谷市、桜川市、行方市、河内町
栃木県	5	足利市、日光市、壬生町、野木町
群馬県	8	前橋市、高崎市、藤岡市、安中市、中之条町、東吾妻町、片品村
埼玉県	25	行田市、飯能市、東松山市、春日部市、深谷市、草加市、朝霞市、和光市、桶川市、久喜市、八潮市、坂戸市、幸手市、ふじみ野市、白岡市、伊奈町、三芳町、滑川町、小川町、川島町、鳩山町、ときがわ町、横瀬町、小鹿野町
千葉県	9	銚子市、茂原市、鴨川市、袖ヶ浦市、白井市、匝瑛市、多古町、芝山町、睦沢町
東京都	11	文京区、台東区、北区、葛飾区、江戸川区、八王子市、東大和市、奥多摩町、三宅村、八丈町
神奈川県	4	小田原市、海老名市、二宮町、湯河原町
新潟県	10	加茂市、十日町市、村上市、燕市、糸魚川市、聖籠町、弥彦村、阿賀町、津南町
富山県	5	富山県、魚津市、氷見市、南砺市、立山町
石川県	5	七尾市、珠洲市、志賀町、能登町
福井県	6	大野市、坂井市、永平寺町、南越前町、おおい町、若狭町
山梨県	6	大月市、北杜市、甲州市、南部町、富士川町、鳴沢村
長野県	8	上田市、佐久市、小海町、辰野町、南箕輪村、中川村、飯綱町
岐阜県	6	岐阜市、土岐市、関ヶ原町、揖斐川町、大野町、東白川村
静岡県	8	富士宮市、磐田市、藤枝市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、牧之原市、小山町
愛知県	14	一宮市、碧南市、江南市、新城市、豊明市、日進市、みよし市、あま市、阿久比町、武豊町、幸田町、設楽町、豊根村
三重県	8	名張市、尾鷲市、亀山市、鳥羽市、いなべ市、志摩市、多気町、玉城町
滋賀県	4	大津市、甲賀市、高島市、米原市
京都府	7	宮津市、城陽市、八幡市、宇治田原町、南山城村
大阪府	13	豊中市、池田市、茨木市、河内長野市、大東市、箕面市、柏原市、門真市、阪南市、能勢町、忠岡町、千早赤阪村
兵庫県	1	三田市
奈良県	18	大和高田市、大和郡山市、天理市、桜井市、五條市、葛城市、平群町、川西町、三宅町、田原本町、高取町、王寺町、河合町、大淀町、下市町、黒滝村、東吉野村
和歌山県	5	和歌山市、田辺市、かつらぎ町、白浜町、那智勝浦町
鳥取県	2	境港市、日南町
島根県	5	江津市、雲南市、川本町、美郷町
岡山県	10	玉野市、総社市、高梁市、新見市、真庭市、美作市、和気町、里庄町、鏡野町、美咲町
広島県	12	尾道市、福山市、府中市、三次市、江田島市、熊野町、北広島町、大崎上島町、世羅町
山口県	7	下関市、萩市、長門市、美祿市、周防大島町、和木町
徳島県	4	牟岐町、藍住町、上板町
香川県	1	三豊市
愛媛県	6	愛媛県、西条市、大洲市、西予市、久万高原町、砥部町
高知県	6	室戸市、土佐清水市、四万十市、田野町、芸西村、三原村
福岡県	16	柳川市、筑後市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、糸島市、篠栗町、新宮町、久山町、水巻町、岡垣町、筑前町、大刀洗町、苅田町
佐賀県	5	唐津市、嬉野市、神埼市、基山町、有田町
長崎県	7	島原市、平戸市、松浦市、五島市、雲仙市、長与町、東彼杵町
熊本県	4	八代市、合志市、美里町、益城町
大分県	6	日田市、佐伯市、臼杵市、竹田市、宇佐市、国東市
宮崎県	6	日向市、西都市、えびの市、木城町、川南町
鹿児島県	3	薩摩川内市、さつま町、徳之島町
沖縄県	7	那覇市、石垣市、うるま市、東村、北大東村
合計	358	

※ 個別施設計画の計画策定期対象管理者数のため、地方公共団体数とは一致しません。

計画策定時期が未定の管理者数一覧(社会体育施設)

平成31年4月1日時点

都道府県名	計画策定時期未定の管理者数*	地方公共団体名
北海道	66	岩見沢市、網走市、三笠市、滝川市、歌志内市、深川市、富良野市、石狩市、北斗市、鹿部町、森町、厚沢部町、せたな町、蘭越町、二七〇町、留寿都村、喜茂別町、倶知安町、共和町、岩内町、長沼町、栗山町、月形町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、北竜町、鷹栖町、上富良野町、占冠村、剣淵町、幌加内町、増毛町、小平町、苫前町、枝幸町、利尻町、清里町、小清水町、置戸町、豊浦町、厚真町、安平町、むかわ町、平取町、様似町、えりも町、新ひだか町、士幌町、上士幌町、鹿追町、清水町、更別村、大樹町、幕別町、豊頃町、陸別町、浦幌町、標茶町
青森県	15	黒石市、今別町、深浦町、藤崎町、板柳町、鶴田町、六ヶ所村、おいらせ町、風間浦村、佐井村、三戸町、階上町
岩手県	8	花巻市、八幡平市、西和賀町、金ヶ崎町、大槌町、岩泉町、九戸村、一戸町
宮城県	13	多賀城市、岩沼市、富谷市、七ヶ宿町、村田町、川崎町、亙理町、利府町、大衡村、加美町、涌谷町、女川町
秋田県	8	横手市、男鹿市、鹿角市、由利本荘市、八郎潟町、井川町
山形県	9	長井市、東根市、山辺町、中山町、西川町、最上町、舟形町、鮭川村、戸沢村
福島県	20	会津若松市、伊達市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、磐梯町、金山町、昭和村、泉崎村、棚倉町、鮫川村、浅川町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、新地町、飯館村
茨城県	17	土浦市、古河市、石岡市、常総市、常陸太田市、高萩市、笠間市、取手市、つくば市、ひたちなか市、那珂市、桜川市、行方市、城里町、美浦村、河内町
栃木県	8	佐野市、小山市、矢板市、さくら市、茂木町、壬生町、野木町、那須町
群馬県	16	前橋市、高崎市、沼田市、館林市、藤岡市、富岡市、みどり市、南牧村、中之条町、高山村、片品村、川場村、板倉町、千代田町
埼玉県	10	蕨市、桶川市、深谷市、草加市、伊奈町、ときがわ町、東秩父村、宮代町、杉戸町、松伏町
千葉県	19	銚子市、松戸市、茂原市、勝浦市、鴨川市、富津市、四街道市、富里市、南房総市、大網白里市、東庄町、九十九里町、芝山町、一宮町、長南町、御宿町、鋸南町
東京都	12	文京区、葛飾区、江戸川区、日野市、東大和市、檜原村、奥多摩町、新島村、三宅村、八丈町、小笠原村
神奈川県	10	藤沢市、小田原市、伊勢原市、海老名市、葉山町、大磯町、二宮町、松田町、清川村
新潟県	11	三条市、加茂市、妙高市、五泉市、阿賀野市、南魚沼市、聖籠町、弥彦村、田上町、津南町、三条・燕総合グラウンド施設組合
富山県	5	魚津市、氷見市、黒部市、南砺市、上市町
石川県	6	珠洲市、能美市、志賀町、宝達志水町、能登町
福井県	3	池田町、南越前町、おおい町
山梨県	11	富士吉田市、大月市、北杜市、甲州市、中央市、身延町、南部町、富士川町、鳴沢村、富士河口湖町
長野県	16	小海町、南相木村、北相木村、佐久穂町、長和町、南箕輪村、中川村、松川町、根羽村、泰阜村、豊丘村、大鹿村、大桑村、木曾町、飯綱町
岐阜県	15	岐阜市、郡上市、下呂市、岐南町、養老町、関ヶ原町、安八町、大野町、北方町、坂祝町、富加町、七宗町、東白川村、御嵩町、白川村
静岡県	9	熱海市、藤枝市、伊豆市、牧之原市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、小山市
愛知県	14	瀬戸市、半田市、稲沢市、新城市、岩倉市、豊明市、日進市、あま市、阿久比町、南知多町、美浜町、幸田町、設楽町、豊根村
三重県	12	桑名市、名張市、尾鷲市、熊野市、志摩市、伊賀市、川越町、大台町、玉城町、大紀町、紀北町、紀宝町
滋賀県	5	大津市、甲賀市、高島市、愛荘町
京都府	14	京都府、舞鶴市、綾部市、宇治市、宮津市、亀岡市、城陽市、京丹後市、宇治田原町、笠置町、和束町、南山城村、京丹波町
大阪府	16	守口市、枚方市、茨木市、泉佐野市、大東市、和泉市、柏原市、羽曳野市、藤井寺市、東大阪市、四條畷市、阪南市、島本町、能勢町、田尻町、千早赤阪村
兵庫県	10	尼崎市、相生市、赤穂市、西脇市、加西市、猪名川町、多可町、播磨町、福崎町、佐用町
奈良県	18	大和高田市、大和郡山市、橿原市、桜井市、五條市、川西町、三宅町、明日香村、上牧町、下市町、黒滝村、川上村、東吉野村
和歌山県	12	かつらぎ町、湯浅町、広川町、有田川町、由良町、上富田町、すさみ町、那智勝浦町、太地町、古座川町、串本町
鳥取県	6	智頭町、八頭町、南部町、日南町、江府町
島根県	8	大田市、江津市、奥出雲町、川本町、吉賀町
岡山県	9	高梁市、瀬戸内市、真庭市、和気町、里庄町、矢掛町、鏡野町、美咲町
広島県	12	広島県、三原市、福山市、府中市、三次市、江田島市、熊野町、北広島町、大崎上島町、世羅町
山口県	5	萩市、長門市、美祿市、周防大島町、和木町
徳島県	5	三好市、上勝町、佐那河内村、牟岐町、藍住町
香川県	1	三豊市
愛媛県	9	愛媛県、宇和島市、西条市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、砥部町
高知県	12	室戸市、須崎市、四万十市、東洋町、馬路村、仁淀川町、橘原町、津野町、大月町、三原村
福岡県	17	柳川市、筑後市、豊前市、宗像市、朝倉市、みやま市、那珂川市、新宮町、久山町、水巻町、小竹町、筑前町、大刀洗町、大任町、福智町、苅田町
佐賀県	6	伊万里市、武雄市、嬉野市、神埼市、有田町、大町町
長崎県	6	島原市、松浦市、雲仙市、長与町、東彼杵町
熊本県	2	産山村、西原村
大分県	3	杵築市、宇佐市、国東市
宮崎県	0	
鹿児島県	9	鹿屋市、指宿市、薩摩川内市、湧水町、大崎町、錦江町、肝付町、徳之島町、天城町
沖縄県	11	浦添市、糸満市、豊見城市、宮古島市、南城市、国頭村、伊江村、読谷村、北大東村
合計	529	

※ 個別施設計画の計画策定対象管理者数のため、地方公共団体数とは一致しません。

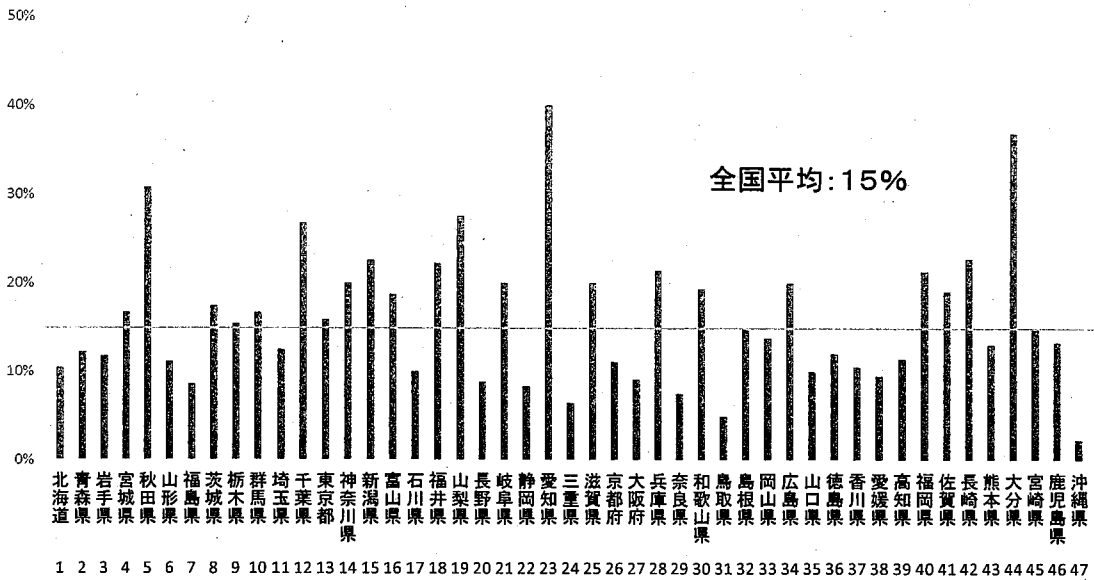
計画策定期が未定の管理者数一覧(社会教育施設)

平成31年4月1日時点

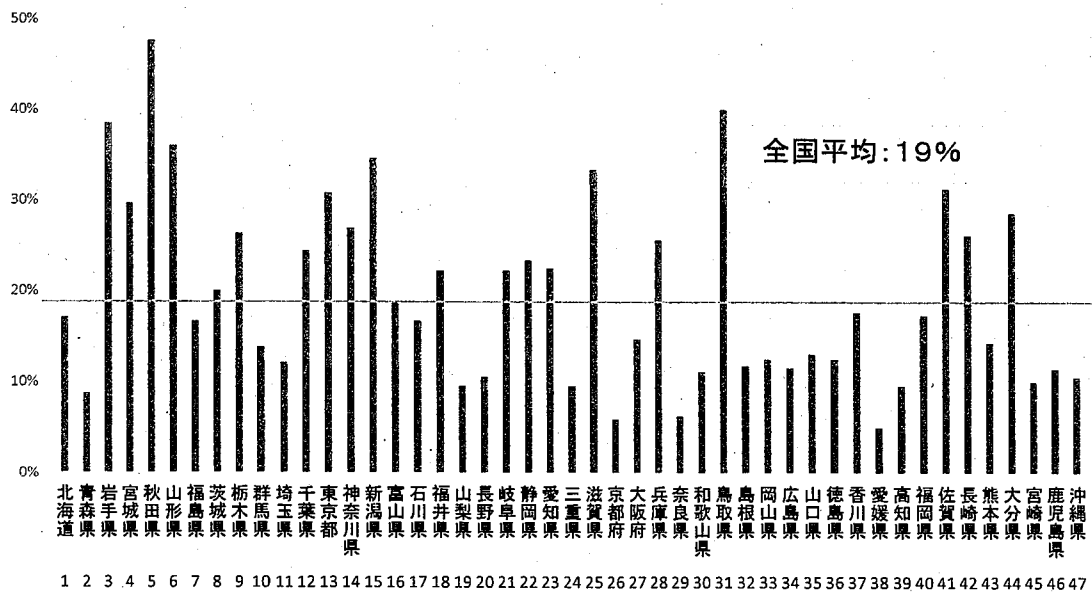
都道府県名	計画策定期未定の管理者数*	地方公共団体名
北海道	72	岩見沢市、苫小牧市、稚内市、美唄市、芦別市、江別市、三笠市、根室市、滝川市、歌志内市、登別市、恵庭市、伊達市、北斗市、鹿部町、森町、八雲町、江差町、厚沢部町、留寿都村、喜茂別町、倶知安町、共和町、岩内町、積丹町、余市町、栗山町、月形町、浦臼町、新十津川町、雨竜町、沼田町、東川町、南富良野町、占冠村、剣淵町、下川町、美深町、幌加内町、増毛町、小平町、苫前町、遠別町、枝幸町、利尻町、斜里町、置戸町、豊浦町、白老町、洞爺湖町、安平町、むかわ町、平取町、浦河町、新ひだか町、上士幌町、鹿追町、新得町、芽室町、豊頃町、足寄町、陸別町、標茶町
青森県	14	黒石市、むつ市、深浦町、藤崎町、板柳町、鶴田町、六戸町、六ヶ所村、おいらせ町、風間浦村、佐井村、三戸町、階上町
岩手県	14	一関市、八幡平市、滝沢市、葛巻町、矢巾町、西和賀町、大槌町、田野畑村、九戸村、洋野町、一戸町
宮城県	13	塩竈市、多賀城市、岩沼市、富谷市、七ヶ宿町、川崎町、亘理町、山元町、利府町、大衡村、仙南地域広域行政事務組合、大崎地域広域行政事務組合
秋田県	2	湯沢市、羽後町
山形県	9	長井市、天童市、東根市、中山町、金山町、舟形町、戸沢村、小国町、白鷹町
福島県	17	いわき市、南相馬市、伊達市、国見町、金山町、昭和村、泉崎村、棚倉町、鮫川村、平田村、浅川町、広野町、川内村、大熊町、双葉町、新地町
茨城県	18	土浦市、古河市、常総市、常陸太田市、北茨城市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、那珂市、桜川市、神栖市、行方市、小美玉市、美浦村、河内町、利根町
栃木県	8	栃木県、佐野市、鹿沼市、大田原市、茂木町、野木町
群馬県	10	太田市、渋川市、藤岡市、富岡市、南牧村、中之条町、高山村、片品村、川場村、大泉町
埼玉県	24	行田市、飯能市、東松山市、深谷市、朝霞市、橘川市、北本市、ふじみ野市、伊奈町、三芳町、嵐山町、小川町、長瀬町、東秩父村、美里町、上里町、宮代町、杉戸町
千葉県	29	銚子市、木更津市、野田市、成田市、佐倉市、勝浦市、四街道市、白井市、富里市、南房総市、匝瑳市、大網白里市、東庄町、九十九里町、芝山町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、長柄町、大多喜町、御宿町、鏡南町
東京都	17	文京区、葛飾区、江戸川区、八王子市、日野市、東大和市、日の出町、檜原村、奥多摩町、新島村、三宅村、八丈町、小笠原村
神奈川県	8	横須賀市、大和市、伊勢原市、海老名市、南足柄市、大磯町、二宮町、清川村
新潟県	10	加茂市、十日町市、村上市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、出雲崎町、津南町
富山県	5	魚津市、氷見市、黒部市、南砺市
石川県	5	七尾市、珠洲市、志賀町、能登町
福井県	4	敦賀市、大野市、池田町、おおい町
山梨県	9	大月市、甲州市、中央市、南部町、富士川町、道志村、忍野村、鳴沢村
長野県	20	上田市、飯田市、諏訪市、佐久市、小海町、南相木村、北相木村、佐久穂町、長和町、南箕輪村、中川村、松川町、根羽村、豊丘村、大鹿村、大桑村、木曾町、小谷村、飯綱町
岐阜県	15	岐阜市、関市、美濃市、羽島市、可児市、関ヶ原町、神戸町、揖斐奥川町、大野町、北方町、七宗町、東白川村、御嵩町、白川村
静岡県	11	富士宮市、藤枝市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、牧之原市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、小山町
愛知県	19	一宮市、瀬戸市、豊川市、碧南市、江南市、稲沢市、新城市、東海市、豊明市、日進市、清須市、あま市、南知多町、美浜町、武豊町、幸田町、設楽町、豊根村
三重県	15	名張市、尾鷲市、鳥羽市、いなべ市、志摩市、伊賀市、多気町、大台町、玉城町、度会町、大紀町、紀北町、紀宝町
滋賀県	4	甲賀市、高島市、多賀町
京都府	20	京都府、福知山市、綾部市、宇治市、宮津市、亀岡市、城陽市、向日市、八幡市、京田辺市、京丹後市、宇治田原町、和束町、南山城村、京丹波町
大阪府	17	豊中市、河内長野市、松原市、大東市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、阪南市、能勢町、岬町、千早赤阪村
兵庫県	3	尼崎市、三田市
奈良県	17	奈良県、大和郡山市、桜井市、五條市、葛城市、平群町、川西町、三宅町、田原本町、河合町、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、下北山村、東吉野村
和歌山県	14	和歌山市、田辺市、岩出市、かつらぎ町、有田川町、美浜町、由良町、すさみ町、那智勝浦町、太地町、古座川町、串本町
鳥取県	6	倉吉市、智頭町、南部町、日南町、江府町
島根県	10	松江市、安来市、江津市、奥出雲町、川本町、吉賀町、海士町、知夫村
岡山県	15	倉敷市、井原市、総社市、高梁市、新見市、瀬戸内市、美作市、和気町、里庄町、矢掛町、鏡野町、奈義町、美咲町、吉備中央町
広島県	11	三原市、尾道市、福山市、三次市、江田島市、熊野町、北広島町、大崎上島町、世羅町
山口県	8	下関市、萩市、長門市、美祿市、周防大島町、和木町
徳島県	4	阿南市、三好市、牟岐町、藍住町
香川県	2	丸亀市、三豊市
愛媛県	9	愛媛県、西条市、西予市、上島町、東温市、久万高原町、砥部町
高知県	13	室戸市、南国市、四万十市、東洋町、田野町、馬路村、葦西村、椿原町、津野町、大月町、三原村
福岡県	23	飯塚市、柳川市、筑後市、古賀市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、篠栗町、新宮町、久山町、水巻町、小竹町、筑前町、大刀洗町、広川町、大任町
佐賀県	6	嬉野市、神埼市、基山町、有田町、大町町
長崎県	9	島原市、松浦市、五島市、雲仙市、長与町、東彼杵町、小値賀町
熊本県	2	産山村、西原村
大分県	4	日田市、佐伯市、杵築市、国東市
宮崎県	0	
鹿児島県	13	枕崎市、指宿市、南九州市、始良市、湧水町、大崎町、錦江町、肝付町、屋久島町、瀬戸内町、喜界町、天城町、知名町
沖縄県	0	
合計	578	

※ 個別施設計画の計画策定期対象管理者数のため、地方公共団体数とは一致しません。

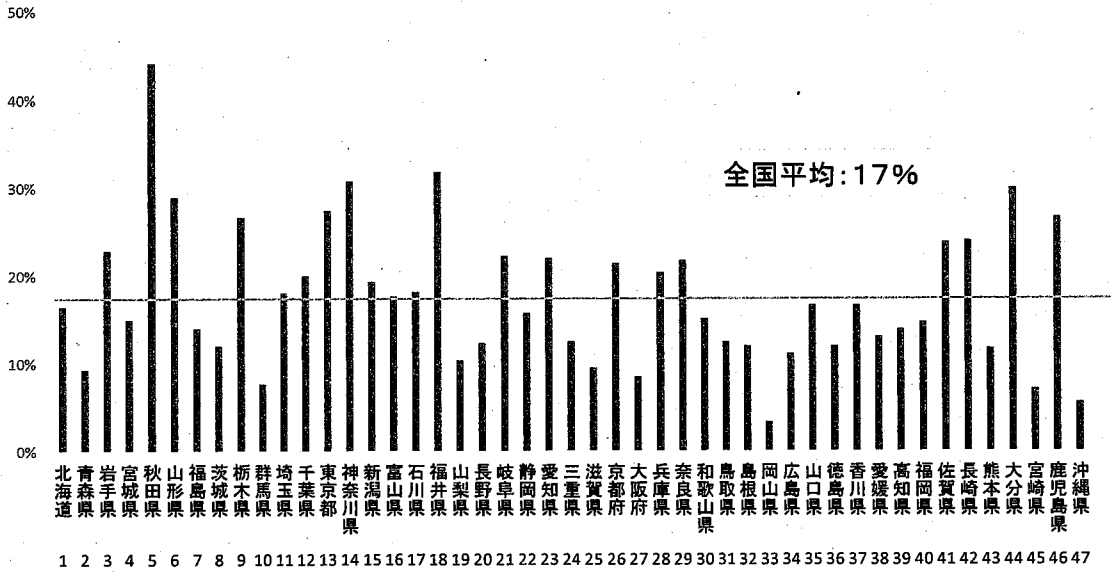
都道府県別の個別施設計画策定状況調査(学校施設)



都道府県別の個別施設計画策定状況調査(文化会館等)



都道府県別の個別施設計画策定状況調査(社会体育施設)



都道府県別の個別施設計画策定状況調査(社会教育施設)

